

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・其他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっている。

なお、2006年度以後に取得した棚卸資産についてのみ計上している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、定額法によっている。

(4) 引当金の計上根拠及び計上基準

・賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。

・退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針等の変更

当事業年度より「公益法人会計基準(令和6年12月 内閣府公益認定等委員会)」を適用している。

貸借対照表および活動計算書の前事業年度の数値、ならびに財務諸表の注記に記載する前期末残高の数値については、当該会計基準に基づき遡及修正した数値を記載している。

3. 貸借対照表の注記

(1) 会計区分別内訳

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計 (その他の事業)	法人会計	内部取引消去	合計
流動資産	570,961,033	7,153,679	88,559,841	0	666,674,553
固定資産	25,825,813	546,991	12,698,019	0	39,070,823
総資産	596,786,846	7,700,670	101,257,860	0	705,745,376
流動負債	335,159,311	6,842,003	2,450,563	0	344,451,877
固定負債	14,715,579	311,676	7,235,345	0	22,262,600
総負債	349,874,890	7,153,679	9,685,908	0	366,714,477
純資産	246,911,956	546,991	91,571,952	0	339,030,899

(2) 使途拘束資産(控除対象財産)の内訳と増減額及び残高

① 公益目的保有財産(継続して公益目的事業の用に供する公益目的事業財産)

(単位:円)

財産の名称	場所	財産の使用状況	帳簿価額				
			前期末	当期減少額	当期増加額	評価差額	期末
国際会議費用資金 普通預金	三菱UFJ銀行 春日町支店	特定資産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	78,086,143	0	0	0	78,086,143
国際会議費用資金 定期預金	三井住友銀行 小石川支店	同上	3,000,000	0	0	0	3,000,000
研究・調査事業資金 普通預金	三菱UFJ銀行 春日町支店	同上	1,902,400	157,200	0	0	1,745,200
研究・調査事業資金 公社債投資信託	野村證券 東京支店	同上	68,097,600	0	0	157,200	68,254,800
試験・教育事業資金 普通預金	三菱UFJ銀行 春日町支店	同上	29,482,592	106,087	0	0	29,376,505
試験・教育事業資金 公社債投資信託	野村證券 東京支店	同上	40,517,408	0	44,373	61,714	40,623,495
有形固定資産 建物附属設備	事務所内装 造作一式他	共用財産のうち、66.1%を公益目的事業の用に供している。	493,194	55,132	0	0	438,062
有形固定資産 什器備品	書架一式他	同上	1	0	0	0	1
有形固定資産 機械器具及び装置	無線アクセス ポイント他	同上	3,295,721	995,491	0	0	2,300,230
その他固定資産 敷金・保証金	東京都中央区 晴海1-8-10他	同上	5,759,868	0	17,327,652	0	23,087,520
公益目的保有財産 計			230,634,927	1,313,910	17,372,025	218,914	246,911,956

② 法人活動保有財産(公益目的事業に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産)

(単位:円)

財産の名称	場所	事業 区分	財産の使用状況	帳簿価額				
				前期末	当期減少額	当期増加額	評価差額	期末
有形固定資産 建物附属設備	事務所内装 造作一式他	収益 事業等	共用財産のうち、1.4%を収益事業等の用に供している。	10,446	1,168	0	0	9,278
有形固定資産 什器備品	書架一式他	同上	同上	0	0	0	0	0
有形固定資産 機械器具及び装置	無線アクセス ポイント他	同上	同上	69,803	21,084	0	0	48,719
その他固定資産 敷金・保証金	東京都中央区 晴海1-8-10他	同上	同上	121,994	0	367,000	0	488,994
有形固定資産 建物附属設備	事務所内装 造作一式他	管理 運営	共用財産のうち、32.5%を管理運営の用に供している。	242,493	27,107	0	0	215,386
有形固定資産 什器備品	書架一式他	同上	同上	1	0	0	0	1
有形固定資産 機械器具及び装置	無線アクセス ポイント他	同上	同上	1,620,438	489,462	0	0	1,130,976
その他固定資産 敷金・保証金	東京都中央区 晴海1-8-10他	同上	同上	2,832,008	0	8,519,648	0	11,351,656
法人活動保有財産 計				4,897,183	538,821	8,886,648	0	13,245,010

③ 控除対象財産の額の合計

(単位:円)

	前期末	期末
控除対象財産の額の合計	235,532,110	260,156,966

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の内訳と増減額及び残高

(単位:円)

資産の種類		前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	期末 減価償却 累計額	当期 償却額	期末 減損損失 累計額	当期 減損損失	差引 残高
	建物附属設備	746,133	0	0	746,133	12,059,246	83,407	0	0	662,726
	什器備品	2	0	0	2	1,631,198	0	0	0	2
	機械器具及び装置	4,985,962	0	0	4,985,962	3,649,947	1,506,037	0	0	3,479,925
有形固定資産 計		5,732,097	0	0	5,732,097	17,340,391	1,589,444	0	0	4,142,653

(4) 引当金の内訳と増減額及び残高

(単位:円)

科目	前期末 残高	当期増加額	当期減少額		当期末 残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	2,328,269	2,354,510	2,328,269	0	2,354,510
退職給付引当金	20,274,400	1,988,200	0	0	22,262,600

4. 活動計算書の注記

(1) 会計区分及び事業区分別内訳

活動計算書 一般純資産の部

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計 (その他の事業)	法人会計	内部取引消去	合計
経常収益 (うち受取会費)	136,282,811 (76,096,750)	2,750,576 (1,521,935)	74,799,216 (74,574,815)	0 (0)	213,832,603 (152,193,500)
経常費用	191,751,428	3,950,694	45,205,126	0	240,907,248
経常収益費用差額	-55,468,617	-1,200,118	29,594,090	0	-27,074,645
その他収益	0	0	0	0	0
その他費用	0	0	0	0	0
その他収益費用差額	0	0	0	0	0
他会計振替額	71,526,732	1,544,866	-73,071,598	0	0
当期収益費用差額	16,058,115	344,748	-43,477,508	0	-27,074,645

注. 受取会費の配賦基準は公益50%:その他:1%:法人49%で配分する。

(2) 事業費・管理費の形態別区分

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計 (その他の事業)	法人会計	合計	配賦基準
役員報酬	0	0	288,886	288,886	直接対応
給料手当	20,672,669	437,848	10,164,323	31,274,840	職員従事割合
賞与引当金繰入額	1,556,331	32,963	765,216	2,354,510	職員従事割合
退職給付費用	1,314,200	27,835	646,165	1,988,200	職員従事割合
法定福利費	3,719,266	78,774	1,828,686	5,626,726	職員従事割合
会議費	0	0	7,516,715	7,516,715	直接対応
旅費交通費	29,445,316	600,926	112,822	30,159,064	直接対応
通信運搬費	2,292,552	48,420	1,040,591	3,381,563	職員従事割合、直接対応
地代家賃	20,073,297	416,585	12,601,803	33,091,685	職員従事割合、直接対応
減価償却費	1,050,622	22,252	516,570	1,589,444	職員従事割合
消耗品費	120,979	2,468	2,115,829	2,239,276	直接対応
新聞図書費	118,358	2,416	64,152	184,926	直接対応
修繕費	4,723,969	100,054	2,322,677	7,146,700	職員従事割合
印刷製本費	3,091,002	63,081	304,370	3,458,453	直接対応
賃借料	36,119,442	737,131	0	36,856,573	直接対応
諸謝金	24,926,359	508,703	1,726,794	27,161,856	直接対応
諸会費	9,199,791	187,751	135,500	9,523,042	直接対応
租税公課	1,525,654	32,313	750,133	2,308,100	職員従事割合
支払手数料	31,488,299	644,778	2,205,460	34,338,537	職員従事割合、直接対応
雑費	313,322	6,396	98,434	418,152	直接対応
合計	191,751,428	3,950,694	45,205,126	240,907,248	

注. 各科目の配賦基準のうち、職員従事割合は公益:66.1%:その他:1.4%:法人32.5%で配分する。

5. 金融商品の状況に関する事項の注記

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業の財源の一部を運用益によって賄うため、預貯金および公社債投資信託により資産運用する。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

元本返還の確実性が高い方法で運用を行っている。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

① 資産運用の規定に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資産管理規則に基づき行う。

② 信用リスクの管理

元本返還の確実性が高い商品のみで運用する。